

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲 裕一
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 八代 健太郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 八代 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,916,157	6,742,302	14,507,029
経常利益 (千円)	312,015	249,238	806,827
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,968	71,764	409,836
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,932	143,474	139,637
純資産額 (千円)	7,953,444	7,861,976	8,046,856
総資産額 (千円)	14,767,186	14,330,001	14,746,043
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.56	21.81	122.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	48.3	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,438	430,857	946,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,231	370,384	589,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,835	68,188	302,094
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,764,636	1,920,707	1,943,659

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.49	31.10

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善は続いておりますが、米中間の貿易摩擦激化や海外経済の減速に加え、消費増税による消費の低迷や節約志向の高まりが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、原材料価格の高騰をはじめ、労働力不足に伴う物流費の上昇により製造コストの増大が続いております。とりわけ染料は中国における染料工場の爆発事故や環境規制の影響により価格の高騰が続き、収益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは染色加工事業にて、加工料部門では国内で引き続き加工料金の見直し、取引慣行の適正化、コスト削減に注力し、海外ではインドネシア子会社で安定した国内消費を背景に需要を取り込み、タイ国子会社では再建のため生産性の向上、品質改善を進めております。その一方で、染色周辺の事業拡大に向けて、縫製品販売事業、テキスタイル販売で新規開拓に努め、保育サービス事業で収益改善に尽力し、機械販売事業で販路拡大を図り、洗濯事業では商量増加に取り組んでまいりました。

しかし、当第2四半期連結累計期間においては、これらの施策を進めている途上にあり、売上高は6,742百万円（前年同期比2.5%減、173百万円減）となり、営業利益は257百万円（前年同期比4.5%減、12百万円減）、経常利益は249百万円（前年同期比20.1%減、62百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期比22.0%減、20百万円減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### a.染色加工事業

染色加工事業は、売上高は5,159百万円（前年同期比1.8%減、95百万円減）となり、営業利益は191百万円（前年同期比14.2%減、31百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

##### （加工料部門）

国内では、織物加工におきましては、ユニフォームや産業資材用途向けの非衣料分野の受注は堅調に推移しましたが、市況の低迷により定番商品の受注が伸びず減収となりました。編物加工では、採算重視の施策により前期と比べ生産量を減らし減収となりましたが、生産現場での改善を一層進め、収益性向上に努めております。

海外では、インドネシア子会社は、4月に行われた大統領選挙の先行き不透明感から市況が冷え込み、売上数量を伸ばせず前年並みの売上高となりました。タイ国子会社では中国製品など安価な輸入品との競争激化により減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は4,119百万円（前年同期比4.5%減、192百万円減）となりました。

##### （テキスタイル販売部門）

国内は、カジュアル用途商品の販売が低迷するなか、ユニフォームの受注が好調に推移し、増収となりました。海外では、インドネシア子会社で日本向け販売が落ち込み微減収となりましたが、タイ国子会社では高単価である複合液流商品の受注増加により大幅な増収となりました。

これらにより、テキスタイル販売部門の売上高は1,039百万円（前年同期比10.4%増、97百万円増）となりました。

#### b.縫製品販売事業

縫製品販売事業は、ユニフォームやイベント関連商品など実衣料以外の受注強化に努めましたが、量販店向けの販売が大きく落ち込み、売上高は188百万円（前年同期比43.3%減、144百万円減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

#### c.保育サービス事業

保育サービス事業は、主力の企業内保育の条件改定が奏功したことに加え、原価管理の徹底により収益性が大幅に改善されました。その結果、売上高は1,281百万円（前年同期比5.2%増、62百万円増）、営業利益は51百万円（前年同期比563.1%増、43百万円増）となりました。

d.倉庫事業

倉庫事業は、新規客先との取引数量を伸ばしましたが、ニット製品の取扱量減少により売上高は120百万円（前年同期比0.9%減、1百万円減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

e.機械販売事業

機械販売事業は、海外向けに濃度制御装置をはじめとした大型の染色加工関連設備の売上を伸ばしたことから売上高は154百万円（前年同期比107.7%増、80百万円増）、営業利益は34百万円（前年同期比24.8%増、6百万円増）となりました。

f.その他事業

当セグメントには、洗濯事業、不動産賃貸事業が含まれております。洗濯事業においては、旺盛な需要を背景に積極的な受注活動を行い、商量を増加させ増収となりました。

この結果、その他事業における売上高は121百万円（前年同期比2.5%増、3百万円増）となり、営業利益は37百万円（前年同期比36.1%増、9百万円増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、14,330百万円（前連結会計年度末比2.8%減、416百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少666百万円、商品及び製品の増加99百万円、その他流動資産の増加124百万円等によるものです。

負債は、6,468百万円（前連結会計年度末比3.5%減、231百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少93百万円、電子記録債務の減少190百万円、短期借入金の減少170百万円、長期借入金の増加360百万円等によるものです。

純資産は、7,861百万円（前連結会計年度末比2.3%減、184百万円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加71百万円、自己株式の取得による減少100百万円、配当金の支払による減少150百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少47百万円、為替換算調整勘定の増加20百万円、非支配株主持分の増加16百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により430百万円の増加、投資活動により370百万円の減少、財務活動により68百万円の減少となった結果、1,920百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益224百万円の計上、減価償却費238百万円、売上債権の減少668百万円、仕入債務の減少285百万円等により、430百万円の収入（前年同期は448百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出367百万円等により、370百万円の支出（前年同期は369百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額280百万円、長期借入れによる収入750百万円、長期借入金の返済による支出280百万円、自己株式の取得による支出100百万円、配当金の支払額150百万円等により、68百万円の支出（前年同期は191百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,614,252	3,614,252	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,614,252	-	4,300,000	-	1,075,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	165	5.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	142	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11の3	117	3.61
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	116	3.57
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	115	3.56
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	115	3.56
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地2	110	3.39
八代芳明	名古屋市瑞穂区	106	3.27
八代和彦	兵庫県西宮市	104	3.21
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	77	2.38
計	-	1,170	36.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,224,200	32,242	-
単元未満株式	普通株式 23,952	-	-
発行済株式総数	3,614,252	-	-
総株主の議決権	-	32,242	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	366,100	-	366,100	10.13
計	-	366,100	-	366,100	10.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 社長	古澤 秀充	2019年9月22日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長	取締役 グループ技術担当 染色加工事業本部長 岐阜 事業所長	鷲 裕一	2019年9月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,079,755	2,061,351
受取手形及び売掛金	3,473,996	2,807,515
商品及び製品	192,636	292,302
仕掛品	340,313	342,127
原材料及び貯蔵品	416,997	372,221
その他	109,039	233,692
貸倒引当金	82,700	80,435
流動資産合計	6,530,038	6,028,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,478,111	1,480,761
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,235	2,231,226
土地	1,789,904	1,799,327
建設仮勘定	26,200	93,065
その他(純額)	297,265	361,938
有形固定資産合計	5,838,718	5,966,319
無形固定資産		
その他	90,689	91,345
無形固定資産合計	90,689	91,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919,144	1,850,254
繰延税金資産	51,627	51,134
その他	318,997	345,344
貸倒引当金	3,172	3,172
投資その他の資産合計	2,286,596	2,243,560
固定資産合計	8,216,005	8,301,225
資産合計	14,746,043	14,330,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,781	843,390
電子記録債務	859,130	668,943
短期借入金	910,000	740,000
未払法人税等	93,846	54,245
賞与引当金	166,290	119,585
その他	1,127,358	1,076,313
流動負債合計	4,093,406	3,502,478
固定負債		
長期借入金	975,000	1,335,000
役員退職慰労引当金	22,328	23,834
退職給付に係る負債	1,014,837	975,661
資産除去債務	42,951	43,437
その他	550,663	587,612
固定負債合計	2,605,780	2,965,546
負債合計	6,699,187	6,468,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	2,495,970	2,417,640
自己株式	497,448	597,707
株主資本合計	7,698,641	7,520,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384,254	336,425
為替換算調整勘定	892,954	872,321
退職給付に係る調整累計額	64,813	60,012
その他の包括利益累計額合計	573,512	595,909
非支配株主持分	921,728	937,831
純資産合計	8,046,856	7,861,976
負債純資産合計	14,746,043	14,330,001

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,916,157	6,742,302
売上原価	5,785,902	5,650,481
売上総利益	1,130,254	1,091,821
販売費及び一般管理費	860,571	834,173
営業利益	269,683	257,647
営業外収益		
受取利息	4,102	7,117
受取配当金	29,317	30,748
為替差益	36,949	-
雑収入	10,216	17,296
営業外収益合計	80,585	55,162
営業外費用		
支払利息	8,081	8,969
為替差損	-	23,097
雑支出	30,172	31,504
営業外費用合計	38,253	63,571
経常利益	312,015	249,238
特別利益		
投資有価証券売却益	1,353	-
特別利益合計	1,353	-
特別損失		
社葬費用	-	24,434
特別損失合計	-	24,434
税金等調整前四半期純利益	313,369	224,803
法人税、住民税及び事業税	92,500	44,440
法人税等調整額	16,536	17,666
法人税等合計	109,037	62,107
四半期純利益	204,331	162,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	112,362	90,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,968	71,764

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	204,331	162,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,444	47,829
為替換算調整勘定	168,140	26,593
退職給付に係る調整額	15,185	2,014
その他の包括利益合計	158,398	19,221
四半期包括利益	45,932	143,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,087	66,131
非支配株主に係る四半期包括利益	23,845	77,343

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	313,369	224,803
減価償却費	230,978	238,934
社葬費用	-	24,434
投資有価証券売却損益(は益)	1,353	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,139	51,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,269	2,315
賞与引当金の増減額(は減少)	25,187	46,705
受取利息及び受取配当金	33,419	37,865
支払利息	8,081	8,969
為替差損益(は益)	26,768	12,451
有形固定資産廃棄損	19,956	10,986
売上債権の増減額(は増加)	442,678	668,788
たな卸資産の増減額(は増加)	111,219	53,775
仕入債務の増減額(は減少)	96,557	285,984
未払費用の増減額(は減少)	57,844	80,937
その他	72,889	125,405
小計	551,413	504,426
利息及び配当金の受取額	33,418	37,865
利息の支払額	8,017	9,077
法人税等の支払額	128,375	77,926
社葬費用の支払額	-	24,430
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>448,438</b>	<b>430,857</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	361	956
投資有価証券の取得による支出	29,999	-
投資有価証券の売却による収入	31,346	-
有形固定資産の取得による支出	353,810	367,977
無形固定資産の取得による支出	16,529	3,667
その他の支出	4,855	9,972
その他の収入	4,978	12,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>369,231</b>	<b>370,384</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	280,000
長期借入れによる収入	600,000	750,000
長期借入金の返済による支出	257,500	280,000
セール・アンド・リースバックによる収入	48,466	158,448
自己株式の取得による支出	473	100,258
リース債務の返済による支出	118,861	87,736
配当金の支払額	150,120	150,093
非支配株主への配当金の支払額	63,487	79,359
その他	141	811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,835</b>	<b>68,188</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,852	15,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,480	22,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,116	1,943,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,636	1,920,707

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	128,204千円	127,475千円
従業員給料手当	303,718千円	321,451千円
賞与引当金繰入額	27,647千円	18,452千円
退職給付費用	5,868千円	5,333千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,235千円	1,506千円
貸倒引当金繰入額	1,170千円	2,210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,941,323千円	2,061,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,686千円	140,644千円
現金及び現金同等物	1,764,636千円	1,920,707千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	150,120	45円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	150,093	45円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械販売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,223,220	325,272	1,218,097	5,552	40,842	6,812,986	103,171	6,916,157	-	6,916,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,655	7,590	-	116,234	33,552	189,033	15,601	204,634	204,634	-
計	5,254,876	332,863	1,218,097	121,787	74,394	7,002,019	118,772	7,120,792	204,634	6,916,157
セグメント利益	223,014	700	7,808	4,473	27,889	263,887	27,379	291,267	21,584	269,683

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 21,584千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械販売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,131,272	182,280	1,281,083	17,478	27,044	6,639,159	103,142	6,742,302	-	6,742,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,465	6,527	-	103,225	127,500	265,718	18,647	284,365	284,365	-
計	5,159,737	188,808	1,281,083	120,703	154,544	6,904,877	121,790	7,026,668	284,365	6,742,302
セグメント利益又は損失( )	191,445	8,947	51,784	3,447	34,815	265,650	37,268	302,918	45,271	257,647

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 45,271千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「機械販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円56銭	21円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,968	71,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,968	71,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,335	3,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

東海染工株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。